

(2/19 木)

75歳以上の医療費窓口払いを導入する方針をめぐり、菅義偉政権内の議論が続いている。現在75歳以上の本人負担は原則1割です。それを2022年度から一定年収以上を2割とする計画です。対象となる年収の範囲について政府、自民党、公明党の調整は難航していますが、2割負担導入では同じ立場です。収入も少なく病気になりながら75歳以上に負担増を強いることは、経済的事情で必要な医療が受けられない事態を深刻化させます。負担増は許されません。

#### 批判を恐れ合意は難航

政府は、単身世帯で年収170万円以上を2割負担とする案を主張してきます。約520万人が対

象です。これは75歳以上（約1815万人）のうち（すでに2割負担の現役並み所得（約1,000万人）を除き）310万にあたります。公明党は対象年収を上げることなどを提起しています。21年の総選挙、東京都議選22年の参院選を前に、国民の批判を浴びることを避けたい思

## 十 張

### 75歳以上の医療費

象です。これは75歳以上（約1815万人）のうち（すでに2割負担の現役並み所得（約1,000万人）を除き）310万にあたります。公明党は対象年収を上げることなどを提起しています。21年の総選挙、東京都議選22年の参院選を前に、国民の批判を浴びることを避けたい思

象です。これは75歳以上（約1815万人）のうち（すでに2割負担の現役並み所得（約1,000万人）を除き）310万にあたります。公明党は対象年収を上げることなどを提起しています。21年の総選挙、東京都議選22年の参院選を前に、国民の批判を浴びることを避けたい思

象です。これは75歳以上（約1815万人）のうち（すでに2割負担の現役並み所得（約1,000万人）を除き）310万にあたります。公明党は対象年収を上げることなどを提起しています。21年の総選挙、東京都議選22年の参院選を前に、国民の批判を浴びることを避けたい思

象です。これは75歳以上（約1815万人）のうち（すでに2割負担の現役並み所得（約1,000万人）を除き）310万にあたります。公明党は対象年収を上げることなどを提起しています。21年の総選挙、東京都議選22年の参院選を前に、国民の批判を浴びることを避けたい思

## 道理なき2割負担は断念せよ

かかるなり、治療が

けがをすることが多く複数の医療機関に

長期化したらするケースが多くあります。一方、収入は公的年金など

75歳以上は病気や

費用で45%を占めていた国庫負担

あることを要求し、「可能な限り上の窓口負担の原則を大きく覆す」  
「大範囲」を負担増の対象にする」と提案しています。最初は対象

制度は08年4月の開始以来、原則

になる年収範囲が限定されても、姿勢は重大です。

#### 「公助」の責任を果たせ

菅政権は今回の負担増は「現役

世代の負担を減らす」と口実にします。しかし、かつて老人医療費で45%を占めていた国庫負担

度改悪が問題の根本になります。  
この仕組みを改め、国庫負担を引き上げることが必要です。

感があるといわれています。  
合意が遅れていること自体、2割負担が高齢者に大打撃を与える怒りをかう中身であることを示しています。選挙が近いからと、有権者が持つ出で立つことができない政策はありません。導入そのものをさばり断念すべきです。省や経団連などは原則2割負担に

「公助」=国の責任を果たせず、世代間で費用負担をめぐって対立させ、高齢者に「自助」の負担増を迫る。菅政権の冷たい政治をこれ以上続けてはなりません。